

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	7-1		
PDCA	主要事業名	財政管理事務（地方債償還元金）	部課名	総務部財政課	担当	工藤							
					内線	256							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営										予算見積書で活用	目標項目（予算計上時に作成）	
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 3,934,524 千円												
	会計		一般会計			歳出科目： 11.01.01.02.50							
	事業概要等	事業概要： 計画的な地方債の償還と、予算編成や執行管理において事業内容の精査を重ねることと起債発行額の抑制を図り、健全な財政運営を行う。											
		事業目的： 地方自治法に則り、効率的かつ健全な財政運営を推進する。											
		事業内容： 老朽化した公共施設の更新等により、今後の地方債残高は増加傾向に転じるが、可能な限り地方債発行を抑制し、健全な財政運営に努める。											
		問題点・課題等： 公共施設の更新や新病院建設などにより、今後は地方債残高が増加傾向となる。											
	予算額	主要事業とする理由											
	1,539,744 千円	計画的な地方債の償還と事業内容の精査に努め起債発行額の抑制を図ることで、適正な財政運営かどうか判断できる事業であるため。											
	財源内訳	得られる成果											
	市費	計画的に地方債を償還することで、健全な財政運営が可能となる。											
	1,089,032 千円												
	国費												
	0 千円												
	県費												
0 千円													
その他													
450,712 千円													
D 実績値	決算額	得られた成果										主要施策の成果報告書で活用	評価項目（決算時に作成）
	1,539,743 千円	地方債の償還を進め、地方債の発行額を抑制することで、実質公債費比率（3か年平均）を0.0%に抑えることができ、健全で持続可能な財政運営を行うことができた。											
		成果指標											
							令和4年度	単位					
		実質公債費比率を県内市平均以下とする。					実績値	0.0	%				
							目標値	2.4	%				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 市全体の歳入確保と歳出抑制を図る中、計画的な地方債の償還と、新たな起債発行の抑制に努め、実質公債費比率（3か年平均）を目標値である県内市平均値（2.4%）以下に抑えることができた。											
A 課題後の決方向性	今後の事業の方向性	現状維持 今後予定される公共施設の更新、新病院建設等による財政需要の増額が見込まれるため、可能な限り起債の発行を抑制し、健全で持続可能な財政運営に努める。											
	観点別評価	必要性		有効性				効率性					
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献		大きい		⑦コスト削減余地		ない			
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地		ある							
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無		ない		⑧受益者負担適正化余地		ない			